



大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 芳井敬一
大阪市北区梅田3-3-5

●橋やトンネルなどのインフラ点検もサポート 狭小空間点検ロボット「moogle evo (モーグル エヴォ)」発売

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：芳井敬一）は、2018年3月6日より、狭小空間点検ロボット「moogle evo (モーグル エヴォ)※1」の販売を開始します。

狭小空間点検ロボット モーグルエヴォ **moogle** evo



当社は、少子高齢化や女性の社会進出が進む中で、ロボット技術の開発と普及を目指して、2008年10月に、ロボット事業推進室を立ち上げました。2012年10月には、戸建住宅の床下空間や溝などの点検ができるよう、住宅メーカー・工務店・リフォーム会社向けに狭小空間点検ロボット「moogle」を発売。これまで約300台を供給してきました。

そしてこのたび、当社はさらなるロボット技術の革新を進め、従来の「moogle」の機能に加え、インフラ点検に有効な新機能を搭載したロボット「moogle evo」を発売することとなりました。

1960年代に一斉に整備された橋や道路などのインフラは、耐用年数とされる50年を超え老朽化が進む中、国土交通省は、インフラ管理者に5年に1度の定期的な点検と詳細な損傷内容の把握を求めています。※2

そこで当社は、点検カメラの性能やクラック（ひび割れ）判定機能を向上させた「moogle evo」を開発することとなりました。点検カメラの解像度を従来の約4倍に高め、より微細なクラックを認識できるとともに、クラック幅に応じて自動で色分け表示する機能を追加。橋梁や共同溝などでの効率的なインフラ点検をサポートします。

今後も当社は、社会ニーズに応えるロボット技術の開発と普及を目指します。

※1. モグラ（mole）に模したデザインで、床下にもぐるということから命名。

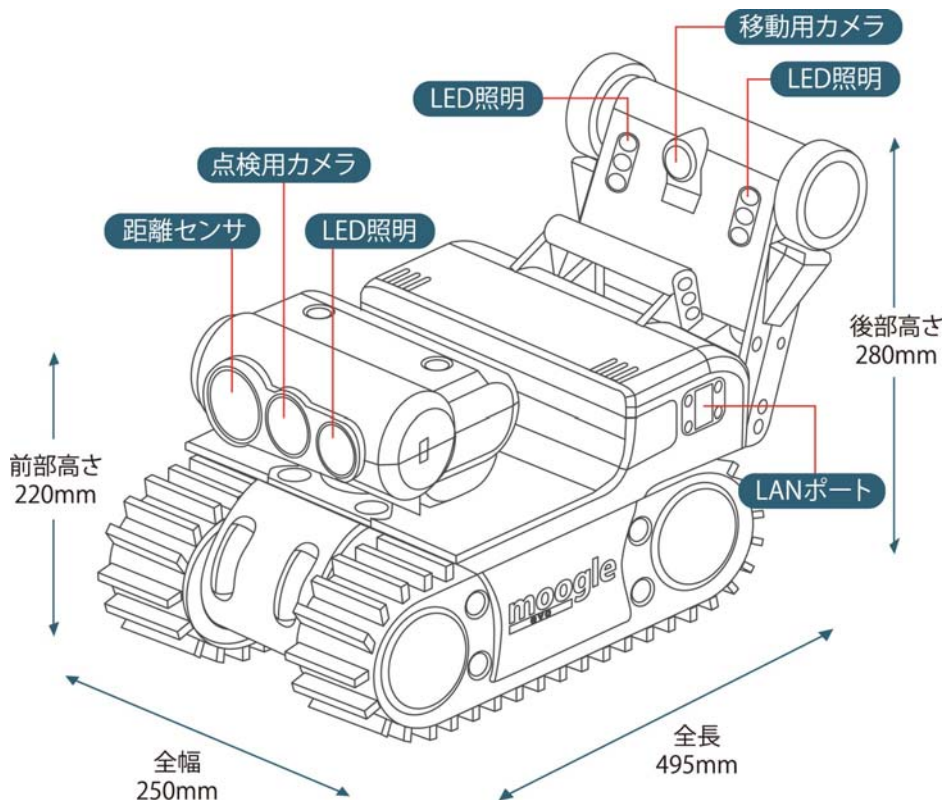
※2. 橋梁定期点検要領（平成26年6月、国土交通省道路局）では、供用開始後2年以内に初回の定期点検を行い、以降は5年に1回の頻度で行うこととしている。また、損傷評価基準ではコンクリート部材のひびわれ幅の損傷程度の評価区分において0.1mm以上のひびわれ幅を識別するよう求めている。（小程度の損傷として、RC構造物0.2mm未満、PC構造物0.1mm未満と規定）

なお、同要領では、点検は近接目視により行うことを基本とすると定めている。

● 「moogle evo」で導入した新たな機能について

導入機器	内容
高解像度カメラ	解像度を約 4 倍に高め、クラック（ひび割れ）幅を従来の 0.3mm から 0.1mm まで確認可能に。
クラック幅自動判定機能	クラック幅に応じて自動で色分けし表示(青:0.1~0.19mm、黄:0.20~0.39mm、赤:0.40~mm) することで、高精度な判定が可能になります。
コードレス無線中継器	バッテリーで駆動する無線中継器を採用することで、最大 200m まで通信が可能になります。また、コンセントが不要となり、屋外での検査が容易になります。
温度・湿度計	水漏れ確認を促せるよう、点検箇所の温度・湿度を測定し、モニターに表示します。
バッテリーの長時間化	連続稼働可能時間を約 2 倍まで向上させ、最大 2.8 時間連続で稼働できます。
LAN ポートの追加	moogle 本体に LAN ポート（1 口）を追加、有線 LAN による操作が可能になります。また、moogle 本体に LAN 接続可能な機器を搭載することで簡単に機能の拡張ができます。

●各部とサイズ



●商品概要

名 称	： 「moogle evo (モーグル エヴォ)」
発売日	： 2018年3月6日
販売価格	： 280万円 (税抜き・5年保証) 260万円 (税抜き・1年保証・買取)
リース価格	： 4.8～5万円/月前後 (5年リース) *弊社指定のリース会社参考価格であり、利率などにより変動があります
販売地域	： 全国 (ご利用できない地域もあります)
販売対象	： 住宅メーカー・建設業者・リフォーム業者・不動産会社・ インフラ点検測量業者・道路関係・ゼネコン・など
販売目標	： 年間100台
本体寸法	： 全長 495mm、全幅 250mm、全高 280mm
本体質量	： 約 12kg
乗り越え可能段差高さ	： 15cm (走行条件による)
連続使用時間	： 最大 2.8時間 (走行条件による)
お客さまお問合せ先	： 大和ハウス工業株式会社 ヒューマン・ケア事業推進部ロボット事業推進室 フリーダイヤル：0120-934-576 (土・日・祝日を除く平日の午前9時30分～午後5時) 大阪 : 06-6342-1565 東京 : 03-5214-2270

以 上

お問い合わせ先		
広報企画室	広報グループ	06 (6342) 1381
	東京広報グループ	03 (5214) 2112

